

値上げ中止を求める5000名を超える署名提出の中で 下水道使用料値上げ(案)は、継続審議に

2008年6月15日
NO. 1433
【発行】
日本共産党
市会議員団
ご相談は市役所
議員団控室へ
私部1-1-1
☎892-0121
(内線301)



6月6日に開催された都市環境福祉常任委員会では、下水道使用料の値上げ案について、「6月議会終了後に継続して審議する」ことになりました。
日本共産党は、「来年4月から下水道使用料を11.4%値上げする案」に反対であり、今後とも中止を求めていきます。
日本共産党は、下水道使用料値上げ案について、次のように考えています。

下水整備はまちづくりの公共事業

交野市は、昭和43年に市単独事業として郡津処理場を建設し、下水道事業を開始しました。大阪府の流域下水道事業の計画・実施に伴い、寝屋川北部流域下水道と淀川左岸流域下水道に計画区域が分か

れ、流域関連下水道事業に変わってきました。その後、郡津処理場は平成11年に閉鎖され、交野の下水処理は枚方市と共同の「渚処理場」で97%、寝屋川など9市共同の「鴻池処理場」で3%の処理がおこなわれています。
交野市の下水道普及率は、93.4%まで進んできています。下水処理は、天野川をはじめとする河川の汚染を防ぎ、交野の環境を守るためにも大切な事業です。ライフラインの整備として交野の町づくりに大きな位置を占めています。

使用料で 汚水処理費用すべてを まかなうべきでない

今回の値上げ案は、汚水処理費に対する使用料収入の割合(経費回収率)といい、現在84%を来年から95%に引き上げるために、使用料を11.4%値上げするというものです。さらに、平成24年度には経費回収率を100%にするために、使用料を33.8%値上げしようとしています。

汚水処理費には、日常の維持管理費と下水処理場建設費用や水管設置工事費も含まれています。下水処理場建設や水管設置工事費などは、ライフラインの整備、環境・衛生問題の改善であり、税金でまかなう必要があります。そのため市は、毎年5億円から7億円の税金を支出してきました。
市は、税金の支出を減らし、使用料収入でまかなおうとしてますが、今まで通りの税金

支出を行えば、
値上げの必要は
ありません。

枚方市の 経費回収率は63

「渚処理場」では、交野市の97%を、枚方市の83%を処理しています。しかし、経費回収率を比べると、交野市は84%であるのに対し、枚方市は63%です。このことは、枚方市は、維持管理費に対する使用料収入の割合を少なくし、税金でまかなう割合が多いということです。

基盤整備などに対する一般会計からの繰入金(基準外繰入金という)は、平成18年度で交野市が2億4千万円であるのに対し、枚方市は34億円を出しています。

経費回収率を100%に引き上げるための値上げはすべきではありません。

	下水道普及率	渚処理場での処理率	経費回収率	使用料 20㎡/月
交野市	93.4%	97%	84.2%	11.4%値上げ 2,310円 → 2,593円
枚方市	89.6%	83%	62.9%	2,261

経費回収率とは、汚水処理費に対する使用料収入の割合



裏面へ続く



中上 さち子
倉治 6-17-13
☎893-6785



さかの 光雄
私部 1-38-23
☎893-1083



さらがい ふみ
星田 7-44-21
☎894-2835